

News Release

2026年4月27日
一般社団法人 日本電機工業会 (JEMA)

「DR 普及に向けた検討タスクフォース 2025 年度取りまとめ」を公開

一般社団法人日本電機工業会(JEMA)は、家庭用機器のDR(ディマンドリスポンス)活用普及に向けて設置した「DR 普及に向けた検討タスクフォース」(以下、本 TF)の2025年度活動内容を公開しました。

本 TF では、JEMA 会員企業である機器メーカーをはじめ、小売電気事業者や業界団体が一堂に会し、業界横断で家庭用機器をDRへ活用する仕組みを加速すべく議論しています。

■ 2025 年度活動の主なポイント

- DR 普及に対する現状の課題や将来に向けて必要となる協調領域を業界横断で議論
 - DRに関する「認知向上」「政策提言」「最低限の仕様標準化」を、協調領域の候補として検討を開始しました
 - DR 手法として、DR 判断者/DR 実行者の観点で整理
 - 「誰が実施を判断するか」「誰が実行するか」「何を制御するか」の視点から、DRを下記3つの型に分類・整理しました
- 行動変容型:** 需要家がDR実施を判断し、需要家が自らDR機器を操作する
- 機器制御型:** 小売電気事業者がDR実施を判断し、小売電気事業者がDR機器を制御する
- 機器設定型:** 需要家がDR実施を判断し、需要家がDR実施を設定したDR機器自らが自動制御する
- または、小売電気事業者が需要家の代理でDR機器を制御する

■ 「DR 普及に向けた検討タスクフォース」の概要

DRに関する状況として、現在経済産業省が推進している「DRready 勉強会」で機器要件の整理が進められています。一方、DRready 要件を満たした機器が普及し始める2030年時点では、DRready 要件を満たさない既存の機器も多く残存していると想定されます。

本 TF では、それらの家庭用機器がDRに活用され、電力需給の最適化に貢献できるよう、DR普及環境の整備を協調領域として検討しています。本 TF は小売電気事業者(9社)、機器メーカー(8社)、JEMAを含む業界団体(5団体)で構成され、業界横断で共通のビジョン・DR手法の整理・認知向上に関する施策を議論しています。

2026年度は「DR 普及に向けた検討ワーキンググループ」と名称変更し、小売電気事業者(11社)、機器メーカー(8社)、JEMAを含む業界団体(5団体)で更に議論を加速していきます。

■ **取りまとめレポートおよび関連情報**

2025 年度の取りまとめレポートは、以下リンク先よりご覧ください。

[DR 普及に向けた検討タスクフォース 2025 年度取りまとめレポート](#)

また上記レポートを含む、DR 普及に向けた当会活動は、以下リンク先よりご覧ください。

[DR 普及に向けた活動](#)

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人 日本電機工業会

新事業・標準化推進部

TEL: 03-3556-5885

Email: tlsp@jema-net.or.jp